

令和 6 年度宮城県精神保健福祉関係事業（案）の概要

この資料は、令和 6 年度宮城県保健福祉部障害福祉課及び精神保健推進室の当初予算のうち、主たる事業についてその概要を記載したものです。また、主なものについては、令和 5 年度の事業実績及び令和 6 年度の事業内容（精神関連）を記載しております。

※括弧内は令和 5 年度当初予算額

障害福祉課・精神保健推進室 当初予算（案）

26,330,189千円（26,921,438千円）

[対前年度比：97.8% △591,249千円]

【人件費除き】（職員人件費の合計）

25,553,322千円（26,154,345千円）

[対前年度比：97.7% △601,023千円]

※予算減少の主な要因は、船形の郷建替事業費の減少（約 14 億円）によるもの

医療支援等

1 自立支援医療費

精神通院医療費 1,502,000千円（1,439,000千円）

□R6 予算：対前年度比 104.4%

実 績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (見込)
件 数 (件)	277,626	294,072	305,067	310,697	319,311	325,261	329,532
決算額 (千円)	1,391,817	1,400,390	1,435,231	1,420,801	1,436,317	1,418,946	1,472,906

2 措置入院医療費（精神） 49,000千円（44,000千円）

地域生活支援

1 発達障害児者総合支援事業

(1) **発達障害者支援センター運営事業** 22,850千円（22,369千円）

発達障害者支援センター「えくぼ」及び「県直営センター」の運営経費。「えくぼ」は県民からの総合相談に加え主に成人期を対象とした各種支援、「県直営センター」は主に子どもを対象とした各種支援を実施。

(2) **発達障害者地域支援マネジャー配置事業** 57,654千円（57,654千円）

各圏域に発達障害者地域支援マネジャーを配置し、地域の中核的支援機関として位置づけ、支援体制の充実・強化を図る。

(3) **障害児等療育支援事業** 28,000千円（30,400千円）

在宅の障害児やその家族等が、身近な地域において療育相談を受けられる体制を整備するもの。

2 高次脳機能障害者支援事業 1,958千円(2,062千円)

高次脳機能障害者やその疑いのある者に対し、地域での相談支援やコメディカルによる巡回相談等を実施するほか、各種研修や家族交流会等を実施する。また、支援拠点病院及び地域の支援拠点病院を指定し、医学的な評価及びリハビリテーションの実施のほか専門研修の開催等、圏域毎の支援体制を強化する。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業 49,204千円(1,602千円)

精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・保健・福祉、地域の助け合い、普及啓発などが包括的に確保された、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す。さらに、県立精神医療センター建替により影響が見込まれる圏域（仙南・仙台）の体制整備を強化する。

■R5 実績：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（保健福祉事務所にて各圏域の課題の整理等を行う会議や支援者対象の研修等の開催。また、県全体の課題の検討や共有等を行う県自立支援協議会精神障害部会の開催。）を実施。

□R6 予算：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（協議の場の開催、心のサポーターの養成、ピアサポートの活用事業等）、入院者訪問支援事業、重点圏域の体制整備事業の実施に係る経費を計上。

4 社会参加促進事業費（地域生活支援促進事業） 600千円（600千円）

アルコール・薬物・ギャンブル等依存症関連問題に取り組む民間団体への支援事業

■R5 実績：宮城県断酒会（相談及び例会開催）、仙台ダルク（フォーラム開催）、全国ギャンブル依存症家族の会宮城（セミナー開催）

□R6 予算：民間団体が実施する事業に対する補助の経費を計上

5 医療的ケア児等体制整備推進事業 37,370千円（41,195千円）

医療的ケア児及びその家族の支援のため、宮城県医療的ケア児等相談支援センターの運営による相談支援や情報発信・研修等を行う。併せて、医療型短期入所事業所の利用促進に向け、コーディネーターの配置による受入調整や人材育成、事業所支援等を行う。

6 多様な子どもの安心子育て支援事業 6,945千円（6,945千円）

発達障害者地域支援マネジャー未配置圏域の早期体制整備を目的とし、支援体制の充実に資する取組に対する施設など環境整備や人材確保等に対し補助を行う。

また、医療的ケア児の受け入れを促進するため、障害児通所支援事業所における看護職員の確保及び育成につなげる就業マッチングや研修等を行う。

精神保健事業費

1 精神障害者救急医療システム運営事業 114,313千円(114,566千円)

病院群輪番制等により、精神疾患の急激な発生や精神症状の悪化等による緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、土曜日・日曜日・休日昼間及び通年夜間の精神科救急医療体制を確保する。平成31年1月16日から夜間対応時間を22時までから翌日9時までに拡充。

■R5実績：対応件数（令和5年12月末時点）

土曜日・日曜日・休日昼間対応分

140件（うち電話56件、外来48件、入院42件）

入院内容（措置11件、医療保護26件、その他5件）

夜間対応分

158件（うち電話2件、外来64件、入院92件）

入院内容（措置45件、医療保護34件、その他13件）

情報センター取扱件数 832件

医療相談窓口取扱件数 1,919件

□R6 予算：土曜日・日曜日・休日当番病院、通年夜間県立精神医療センター、情報センター及び医療相談窓口に係る運営経費を計上

2 心の健康づくり推進事業 3,816千円(3,621千円)

県民の精神的健康の保持増進を図るため、「精神保健福祉センター」に電話相談窓口を設置して対応するほか、地域精神保健福祉活動の質の向上を図るための教育研修等を行う。

■R5実績：精神保健福祉センター実施事業（令和5年12月末時点）

電話相談 延べ2,844件

精神保健相談 延べ197件（実数57人）、技術援助・指導等

□R6 予算：精神保健福祉センターに設置する「心の健康相談電話」の経費、精神保健福祉従事職員のスキルアップのための研修経費

3 ひきこもり支援推進事業 38,323千円(37,441千円)

ひきこもりの状態にある本人、家族等を支援することにより、本人の自立等を促進するとともに、関係職員の資質向上や地域住民等への理解を深め、関係機関の連携強化による切れ目のない支援体制の構築等を図る。

■R5実績：各保健福祉事務所実施事業（令和5年9月末時点）

専門相談46回（延べ117人、実73人）

ひきこもり地域支援センター実施事業（精神保健福祉センター内）
（令和5年9月末時点）

個別相談（面接・電話）476件、居場所支援35回（延べ105人）

家族会2回（延べ28人）、研修会2回（参加者178人）等

ひきこもり居場所支援モデル事業（令和5年9月末時点）

居場所支援 延べ424人

オンライン居場所支援 延べ131人（令和5年8月～12月末時点）

□R6 予算：各保健福祉事務所における専門相談及びひきこもり地域支援センター事業、ひきこもり状態にある本人の社会参加や孤立防止の促進を図る居場所支援モデル事業の経費を計上。なお、居場所支援モデル事業には、R5から実施しているオンラインによる居場所支援及び市町村支援のための出張居場所支援を含む。

4 てんかん地域診療連携体制整備事業 2, 534千円(2, 546千円)

てんかん診療を専門的に行っている医療機関を「てんかん診療拠点病院」として位置づけ、医療関係機関及び自治体等との連携・調整等を実施し、てんかんについてより専門的な知見を集積するとともに、支援体制の整備を図る。【委託先：東北大学病院】

■R5実績：事業実施内容（令和5年11月末時点）

てんかん治療医療連携協議会4回、相談支援 延466件、研修10回、治療支援等

□R6 予算：「てんかん診療拠点病院」を中心とした診療ネットワークの構築経費、てんかん治療医療連携協議会の開催経費等を計上

5 依存症対策地域支援事業 9, 964千円(9, 772千円)

依存症関連問題を抱える本人や家族等に対し、専門職による個別相談・家族教室等を行うとともに、保健師等の専門職の支援技術向上のための研修等を開催する。また、依存症治療拠点機関として選定した医療機関にコーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら、依存症の医療提供体制の整備を図る。【委託先：東北会病院】

■R5実績：各保健所実施事業（令和5年9月末時点）

個別相談52回（延106人）、家族教室28回（延96人）、研修・会議等2回

依存症対策連携事業

患者支援・家族支援、アウトリーチ支援、研修会の実施等

※各種依存症計画（「宮城県アルコール健康障害対策推進計画（第2期）」、「宮城県ギャンブル等依存症対策推進計画」）の策定

□R6 予算：依存症専門相談支援事業、依存症支援者研修事業、依存症治療拠点機関による依存症対策連携事業等の経費を計上。

6 摂食障害治療支援センター設置運営事業 5, 907千円(5, 907千円)

不登校児童生徒に関連し、思春期に多く見られる摂食障害について、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を「摂食障害治療支援拠点病院」として位置づけ、専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行う。

【委託先：東北大学病院】

■R5実績：事業実施内容（令和5年11月末時点）

摂食障害対策推進協議会開催（2回）相談支援（延447件）治療支援（新患者数42件）

研修（5回）普及啓発等

□R6 予算：摂食障害治療支援センター運営経費、摂食障害対策推進協議会経費等を計上

自死対策

1 自死対策事業 3, 713千円(3, 337千円)

県精神保健福祉センター内に開設した「宮城県自死対策推進センター」において、自死対策に携わる人材養成のための研修や、自殺未遂者や自死遺族等に対する専門的相談支援等を行う。

■R5実績：自死を考えている方、未遂者及び自死遺族等からの相談に応じ必要な支援に繋げるとともに、自死に関する情報の収集・分析の他、自死対策関係機関とのネットワーク強化を図った。

□R6 予算：自死対策推進センター事業、研修事業等の経費を計上。

2 自死対策強化事業 92,186千円 (73,165千円)

国が創設した「地域自殺対策強化交付金」を活用し、地域の特性に応じた効率的な対策を実施し、地域における自死対策力の強化を図る。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響が拡大している状況を踏まえ、失業や休業等による自死を未然に防止するための取組を進める。

■R5 実績：自死対策に係る普及啓発、ゲートキーパー養成講座、夜間こころの相談窓口運営事業、若者こころの支援モデル事業等

31市町村、14民間団体が実施する事業に補助を実施

□R6 予算：市町村、民間団体が実施する事業に対する補助、研修事業等の経費を計上。ま、夜間こころの相談窓口運営事業、若者こころの支援事業等のほか、「若者の自殺危機対応チーム事業」の実施を予定。

震災復興関連事業

1 心のケアセンター運営事業 218,476千円 (223,334千円)

被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。

【みやぎ心のケアセンター運営主体：公益社団法人宮城県精神保健福祉協会】

■R5 実績：みやぎ心のケアセンター実施事業（令和5年11月末時点）

相談支援（845件）電話相談（494件）支援者支援（186回）人材育成（30回）

みやぎ心のケアセンターと連動した人材育成・調査研究等

□R6 予算：みやぎ心のケアセンター運営事業に対する補助、トレーナー保健師の派遣、市町村の人材確保・育成に対する補助の経費を計上

2 被災地精神保健対策事業 24,966千円 (29,151千円)

被災した精神障害者（未治療者や治療中断している者等）の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。被災者の心のケアを行う仙台市に助成を行い、訪問・相談活動の強化を図る。

■R5 実績：仙台市による被災者の心のケア対策事業への補助、精神保健福祉センターによる対応困難事例スーパーバイズ事業

□R6 予算：仙台市への補助、精神保健福祉センターによる対応困難事例スーパーバイズ事業の強化に係る経費を計上

3 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 1,828千円 (1,164千円)

自然災害や犯罪事件・航空機・列車事故等の集団災害が発生した場合に、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制を整備する。

■R5 実績：DPAT 研修会開催、DPAT 隊員登録、能登半島地震に係る DPAT 先遣隊派遣

□R6 予算：体制整備に係る運営委員会の開催、会議・研修・訓練への参加等の経費を計上